

湖南省 令和7年度 一般会計当初予算の概要

みんなで支える子育て政策の推進
～安心して子どもを産み育てられる、こどもまんなか社会の実現をめざして～

総務部 財政課

当初予算目次



■ 予算案の編成にあたって	3 ~ 4
■ 予算編成方針	5 ~ 6
■ 当初予算規模	7 ~ 8
■ 歳入予算のあらまし	9
■ 市税のあらまし	10 ~ 11
■ 歳出予算のあらまし	12 ~ 13
■ 基金の状況	14 ~ 15
■ 地方債の状況	16 ~ 17
■ 消費税増収分充当事業	18
■ 主要投資的事業	19 ~ 20
■ 令和7年度新規事業	21
■ こどもまんなか事業	22
■ 物価高騰対策事業	23
■ 旧高松公園跡地売却関連事業	24



予算案の編成にあたって（その1）



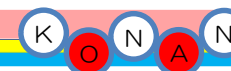
国の動向

■我が国経済は、600兆円超の名目GDP、33年ぶりの高い水準となった賃上げを実現した。成長と分配の好循環は、動き始めている。現在は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかの分岐点にあるとされています。

こうした前向きな動きを国民一人一人が実際の賃金・所得の増加という形で、手取りが増え、豊かさが力強く増加していく状況が定着するまでの間、家計を温め、生活が豊かさを実感できるよう、幅広い方策を検討することも必要であり、最重要課題は、全ての世代の現在・将来の賃金・所得の増加であり、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実にすることとされています。

■国の令和7年度予算は、足元の物価、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行うとされています。

予算案の編成にあたって（その2）



地方行財政制度

■地方財政計画においては、社会保障関係費、人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に応じ、行政サービスを安定的に提供できるよう、普通交付税交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされています。

湖南市の予算編成方針

■本市の令和7年度当初予算案では、『みんなで支える子育て政策の推進 ～安心してこどもを産み育てられる、こどもまんなか社会の実現をめざして～』を基本テーマとし、人口減少への歯止め、若々しいまちの実現をめざし、地域で支えあう子育て環境、暮らしやすい住居環境の実現、地域の活性化といった地域の活力を創生するため、「総合戦略」によるプラン、パッケージに基づく事業、特に地域再生計画に含まれる事業に要する経費について「きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠」に盛り込み、積極的に推進していきます。

また、政策提案枠として、SDGs未来都市の実現に向けた「SDGs未来都市の推進」、市民の暮らしと安全を守り協働の防災対策を推進するため「セーフティコナンの推進」、心豊かな社会、地域を形成するため「官民パートナーシップの推進」に取り組み、着実なまちづくりを進めていくこととします。

きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠の継続

■第1の柱 働く場の創出

パッケージ①：産業力の強化

パッケージ②：多様な雇用・働き方の実現

■第2の柱 ひとへの投資

パッケージ③：ふるさとづくりの促進

パッケージ④：観光と交流による活性化

パッケージ⑤：若者への支援、希望の実現

■第3の柱 まちづくり

パッケージ⑥：持続可能なまちづくり

パッケージ⑦：安心して暮らせる基盤づくり

きらめき湖南枠の継続

① SDGs 未来都市推進

SDGs 未来都市の実現に向けた、持続可能なまちづくりを進める。

② セーフティコナン推進

あらゆる災害から市民の暮らしを守るため、防災活動に即応する体制を確立する。

また、災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行えるよう、協働の防災対策の推進を行う。

③ 官民パートナーシップ推進

心豊かな社会や地域を形成するために市民、企業および本市が協働により実施する先進的な事業に取り組む。

行政改革の着実な実施

「第四次行政改革大綱実施計画」に定めている取組項目を確実に実施するため、個々の項目のPDCAサイクルによる客観的評価を行い、優先順位・重点項目を定め推進する。

① 経常収支比率改善のための対策

過去に実施した投資的事業等による地方債の償還などの行政経費の増加に伴い、令和6年度当初予算において充当されている一般財源額を上限として予算要求を行うものとする。
（物価上昇等による要因を除く）

② 行政改革実行予算枠の継続

行政改革大綱実施計画に基づき実施するために必要とする経費を計上する。

③ 補助費等の抜本的見直し

投資的事業の計画的な計上

揺るぎなき当初計画を確立後に事業を実施する。
公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく各施設の長寿命化、改修に必要な事業費を投資的事業等要求調査の総合評価の結果を踏まえて予算要求を行う。

歳入の的確な確保

基金の計画的な確保

財政調整基金は、標準財政規模の10%を下回らない範囲で運用するよう努める。

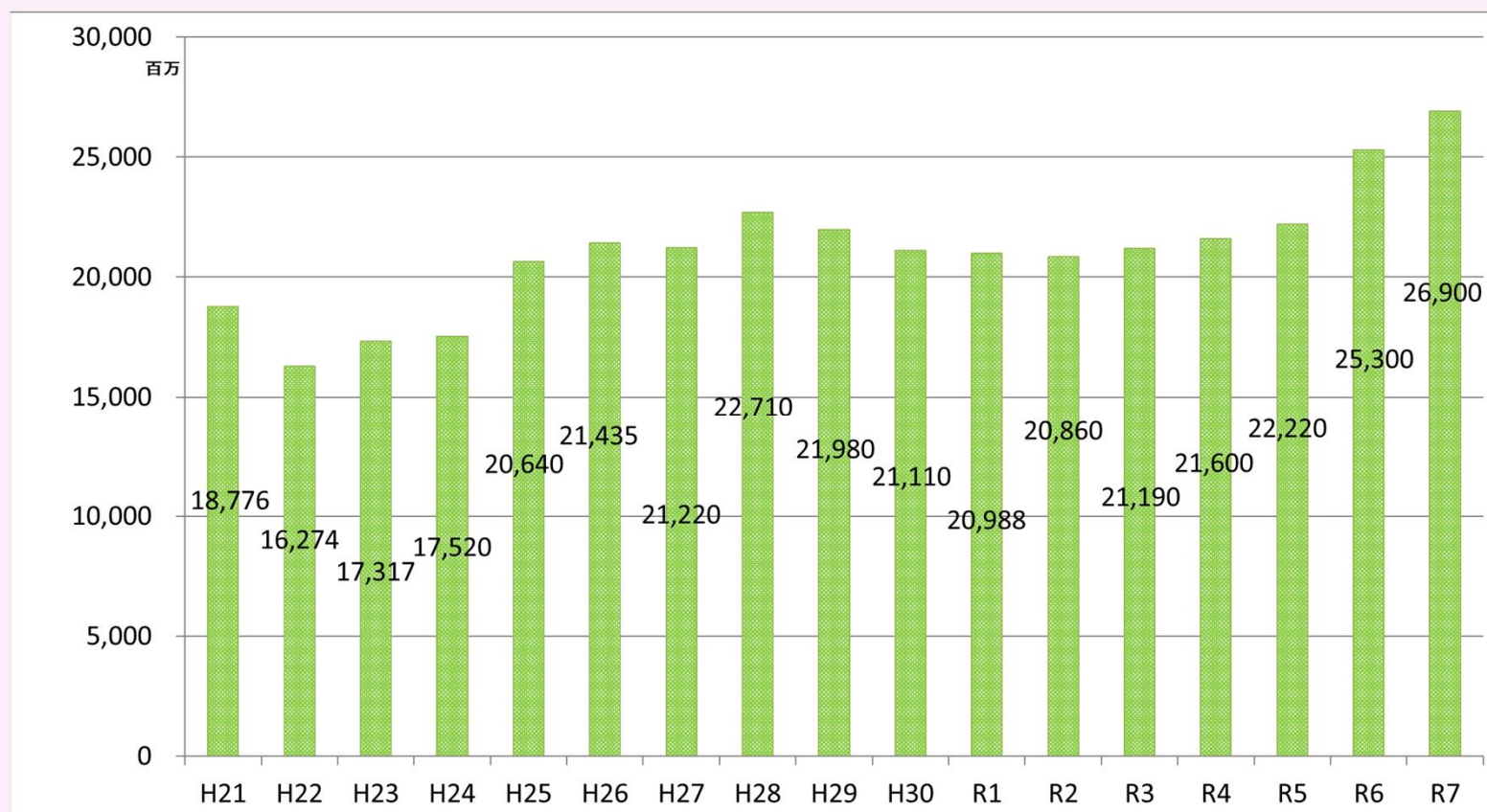
国・県の動向の的確な把握と対応

当初予算規模 (その1)

K O N A N

■ ■ 当初予算額 **269億円**

前年度予算額 253億円
対前年度当初比 16億円 (6.3%)



当初予算規模 (その2)

K O N A N

市全体の予算規模

(単位：千円)

年 度 会 計 名				令 和 7 年 度 予 算 額	令 和 6 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)
一 般 会 計				26,900,000	25,300,000	1,600,000	6.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計			5,382,031	5,170,732	211,299	4.1
	国民健康保険診療所特別会計			445,350	416,355	28,995	7.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計			1,357,508	1,278,549	78,959	6.2
	介 護 保 険 特 別 会 計			4,023,943	3,964,051	59,892	1.5
	訪問看護ステーション事業特別会計			55,636	60,659	▲ 5,023	▲ 8.3
	小 計			11,264,468	10,890,346	374,122	3.4
企 業 会 計	水 道 事 業	収 益 的	収 入	1,476,213	1,486,112	▲ 9,899	▲ 0.7
			支 出	1,442,412	1,469,321	▲ 26,909	▲ 1.8
		資 本 的	収 入	296,071	267,433	28,638	10.7
			支 出	568,125	512,809	55,316	10.8
	下 水 道 事 業	収 益 的	収 入	1,707,014	1,723,673	▲ 16,659	▲ 1.0
			支 出	1,682,295	1,658,368	23,927	1.4
		資 本 的	収 入	1,256,340	1,156,772	99,568	8.6
			支 出	1,896,449	1,804,457	91,992	5.1
	小 計			5,589,281	5,444,955	144,326	2.7
	合 計				43,753,749	41,635,301	2,118,448

※企業会計の計および合計欄の金額は、企業会計の支出ベースで計算しています。

歳入予算のあらまし

K O N A N

■ 主な歳入の増減要因(市税、市債以外)

- (地方交付税) 令和6年度の交付実績および令和7年度地方財政計画を考慮して、5,000万円(1.6%)の減。
 (国庫支出金) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 7,759万8千円(11.5%)の減、
 デジタル基盤改革支援補助金(システム標準化事業) 2億3,263万6千円(722.5%)の増、
 児童手当交付金 3億4,918万5千円(49.1%)の増、公立学校情報機器整備費補助金 1億6,566万円(皆増)等により
 全体として 8億8,584万4千円(20.0%)の増。
 (県支出金) わたSHIGA輝く国スポ会場他市町運営交付金 8,480万円(皆増)の増、児童手当負担金 3,310万円(20.9%)の減、
 施設型給付費県費負担金 5,309万3千円(14.6%)の増等により全体として 2億 488万1千円(11.7%)の増。
 (財産収入) 前年度の旧高松公園跡地売却による土地売り払い収入により19億9,394万8千円の減。

(単位:千円)

区分	款名称	令和7年度		令和6年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源		
歳入	1 ○市税	9,648,438	9,648,438	8,650,211	8,650,211	998,227	11.5
	2 ●地方譲与税	162,502	162,502	168,888	168,888	▲ 6,386	▲ 3.8
	3 ●利子割交付金	2,700	2,700	5,000	5,000	▲ 2,300	▲ 46.0
	4 ●配当割交付金	48,000	48,000	41,000	41,000	7,000	17.1
	5 ●株式等譲渡所得割交付金	49,000	49,000	48,000	48,000	1,000	2.1
	6 ●法人事業税交付金	184,000	184,000	165,000	165,000	19,000	11.5
	7 ●地方消費税交付金	1,496,000	1,496,000	1,320,000	1,320,000	176,000	13.3
	8 ●ゴルフ場利用税交付金	25,000	25,000	26,000	26,000	▲ 1,000	▲ 3.8
	9 ●環境性能割交付金	25,000	25,000	21,000	21,000	4,000	19.0
	10 ●地方特例交付金	74,000	74,000	319,000	319,000	▲ 245,000	▲ 76.8
	11 ●地方交付税	3,064,000	3,064,000	3,114,000	3,114,000	▲ 50,000	▲ 1.6
	12 ●交通安全対策特別交付金	5,712	5,712	5,894	5,894	▲ 182	▲ 3.1
	13 ○分担金及び負担金	283,832	0	292,270	900	▲ 8,438	▲ 2.9
	14 ○使用料及び手数料	152,231	0	154,373	0	▲ 2,142	▲ 1.4
	15 ●国庫支出金	5,321,937	0	4,436,093	0	885,844	20.0
	16 ●県支出金	1,950,239	0	1,745,358	0	204,881	11.7
	17 ○財産収入	58,229	30,106	2,052,177	35,121	▲ 1,993,948	▲ 97.2
	18 ○寄附金	267,550	0	367,650	0	▲ 100,100	▲ 27.2
	19 ○繰入金	1,276,831	700,000	1,148,898	600,000	127,933	11.1
	20 ○繰越金	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0.0
	21 ○諸収入	276,199	13,881	262,888	19,568	13,311	5.1
	22 ●市債	2,428,600	0	856,300	70,000	1,572,300	183.6
歳入合計		26,900,000	15,628,339	25,300,000	14,709,582	1,600,000	6.3

【財源種別】

- 自主財源
合計 12,063,310千円
 (前年 13,028,467千円)
 増減率 ▲7.4%
 ● 依存財源
合計 14,836,690千円
 (前年 12,271,533千円)
 増減率 +20.9%

【一般財源比率】

58.1% (前年 58.1%)

【地方債依存度】

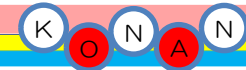
9.0% (前年 3.4%)

- 市債のうち、
 ・臨時財政対策債は
 0円(皆減)
 (前年 70,000千円)

○: 自主財源 ●: 依存財源

9

市税のあらまし（その1）



市税内訳の概要

【市税】 **96.48億円**〔R6年度：86.50億円〕 対前年度当初比9.98億円（11.5%増）

- （個人市民税） 令和6年度のみ実施された定額減税の所得割減収分の回復と、企業の賃上げの影響を考慮し、昨年度より3億2,600万円（11.8%）の増。
- （法人市民税） 物価高騰が与える影響は依然先行きの見えない状況あり、また賃上げ導入による税制優遇の影響があると見込まれるが、令和6年度決算見込額と同水準の収入を見込み、2億7,000万円（38.1%）の増。
- （固定資産税） 企業による大規模な工場や倉庫などの家屋の建設と、それに伴う償却資産の増加が見込まれるため、4億2,000万円（9.4%）の増。

（単位：千円・％）

年 度		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
税 目		A	B	A-B=C	C/B
市 民 税	計	4,108,300	3,514,300	594,000	16.9
	個 人				
	計	3,130,000	2,806,000	324,000	11.5
	現 年				
	計	3,095,000	2,769,000	326,000	11.8
	均 等 割	90,000	88,000	2,000	2.3
	所 得 割	2,985,000	2,656,000	329,000	12.4
	分 退 職 分	20,000	25,000	▲ 5,000	▲ 20.0
	滞 納 繰 越 分	35,000	37,000	▲ 2,000	▲ 5.4
	法 人				
	計	978,300	708,300	270,000	38.1
	現 年				
	計	978,000	708,000	270,000	38.1
市 税	均 等 割	208,000	198,000	10,000	5.1
	法 人 税 割	770,000	510,000	260,000	51.0
	滞 納 繰 越 分	300	300	0	0.0
市 税 合 計		9,648,438	8,650,211	998,227	11.5

（単位：千円・％）

年 度		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
税 目		A	B	A-B=C	C/B
固 定 資 産 税	計	4,894,102	4,479,171	414,931	9.3
	現 年				
	計	4,892,000	4,477,000	415,000	9.3
	土 地	1,377,000	1,384,000	▲ 7,000	▲ 0.5
	家 屋	2,070,000	1,728,000	342,000	19.8
	償 却 資 産	1,430,000	1,345,000	85,000	6.3
	滞 納 繰 越 分	15,000	20,000	▲ 5,000	▲ 25.0
	市町村交付金及び納付金	2,102	2,171	▲ 69	▲ 3.2
	計	220,000	215,700	4,300	2.0
	環境性能割	17,000	12,000	5,000	41.7
	種別割	201,000	201,000	0	0.0
	滞 納 繰 越 分	2,000	2,700	▲ 700	▲ 25.9
	市 た ば こ 税	426,000	441,000	▲ 15,000	▲ 3.4
鉦 産 税		36	40	▲ 4	▲ 10.0

市税のあらまし (その2)

K O N A N

■ 前年度3月補正後予算との比較

【新年度当初】 96.48億円

【前年度3月補正】 90.14億円
【参考：前年度当初】 86.50億円

(単位：千円・%)

年 度		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
税 目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B
市 民 税	計	4,108,300	3,741,300	367,000	9.8
	個 人 課 税				
	計	3,130,000	2,762,000	368,000	13.3
	現 行 課 税				
	計	3,095,000	2,725,000	370,000	13.6
	均 等 割	90,000	86,000	4,000	4.7
	所 得 割	2,985,000	2,614,000	371,000	14.2
	退 職 分	20,000	25,000	▲ 5,000	▲ 20.0
	滞 納 繰 越 分	35,000	37,000	▲ 2,000	▲ 5.4
	法 人 課 税				
	計	978,300	979,300	▲ 1,000	▲ 0.1
	現 行 課 税				
	計	978,000	979,000	▲ 1,000	▲ 0.1
	均 等 割	208,000	209,000	▲ 1,000	▲ 0.5
	法 人 税 割	770,000	770,000	0	0.0
	滞 納 繰 越 分	300	300	0	0.0
市 税 合 計		9,648,438	9,014,211	634,227	7.0

(単位：千円・%)

年 度		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
税 目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B
固 定 資産 税	計	4,894,102	4,626,171	267,931	5.8
	現 行 課 税				
	計	4,892,000	4,624,000	268,000	5.8
	土 地	4,877,000	4,604,000	273,000	5.9
	家 屋	1,377,000	1,383,000	▲ 6,000	▲ 0.4
	償 却 資 産	2,070,000	1,823,000	247,000	13.5
	滞 納 繰 越 分	1,430,000	1,398,000	32,000	2.3
	市町村交付金及び納付金	15,000	20,000	▲ 5,000	▲ 25.0
	市町村交付金及び納付金	2,102	2,171	▲ 69	▲ 3.2
	計	220,000	215,700	4,300	2.0
	環境性能割	17,000	12,000	5,000	41.7
	種別割	201,000	201,000	0	0.0
	滞 納 繰 越 分	2,000	2,700	▲ 700	▲ 25.9
	市 た ば こ 税	426,000	431,000	▲ 5,000	▲ 1.2
	鉱 産 税	36	40	▲ 4	▲ 10.0

歳出予算のあらまし（その1）

K O N A N

■ 性質別歳出予算

- （物件費） ふるさと寄附事業委託 ▲4,730万5千円、基幹系システム標準化移行対応業務委託 1億7,758万8千円、給食調理配送業務委託 3,148万2千円等の増加により、全体として 7億7,370万3千円（18.8%）の増。
- （扶助費） 障がい福祉サービス費 7,442万円、児童手当 2億8,298万5千円、生活保護費 6,981万1千円等の増加により、全体として 6億2,240万1千円（11.5%）の増。
- （普通建設事業費） 甲西文化ホール空調整備工事 2億243万3千円、湖南中央消防署用地造成工事 1億7,400万円、庁舎整備設計業務委託 1億1,050万円、下田こども園整備工事 6億円等の増加により、全体として 18億4,730万6千円（155.3%）の増。
- （積立金） 前年度の旧高松公園跡地売却収入の基金積立額の影響により、全体として20億8,668万3千円（88.0%）の減。

（単位：千円）

区分	年度別 性質名称	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率	歳出の性質別 構成比率 %
		予算額	A うち一般財源	予算額	B うち一般財源	C = A - B	C/B %	
歳 出	1 人件費	4,232,615	3,921,567	4,066,920	3,791,715	165,695	4.1	15.7
	2 物件費	4,890,467	3,339,216	4,116,764	2,981,342	773,703	18.8	18.2
	3 維持補修費	244,678	79,725	247,450	35,586	▲ 2,772	▲ 1.1	0.9
	4 扶助費	6,049,769	1,734,808	5,427,368	1,649,444	622,401	11.5	22.5
	5 補助費等	3,845,770	2,255,016	3,528,887	2,052,823	316,883	9.0	14.3
	6 普通建設事業費	3,036,749	278,133	1,189,443	148,647	1,847,306	155.3	11.3
	7 公債費	2,318,028	2,318,028	2,485,192	2,485,192	▲ 167,164	▲ 6.7	8.6
	8 積立金	283,836	0	2,370,519	0	▲ 2,086,683	▲ 88.0	1.1
	9 投資および出資金	259,578	259,578	226,000	226,000	33,578	14.9	1.0
	10 貸付金	3,000	0	3,000	0	0	0.0	0.0
	11 繰出金	1,705,510	1,412,268	1,608,457	1,308,833	97,053	6.0	6.3
	12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
	歳 出 合 計	26,900,000	15,628,339	25,300,000	14,709,582	1,600,000	6.3	100.0

歳出予算のあらまし（その2）

K O N A N

目的別歳出予算

【主な増減事業】

- （総務費） ふるさときらめき湖南づくり寄附事業 ▲4,700万1千円、庁舎整備事業 9,045万3千円、市民学習交流センター管理運営費 8,326万7千円、定額減税補足給付金給付事業 1億1,896万9千円、湖南市長選挙費 ▲2,884万9千円、湖南市議会議員一般選挙費 5,437万5千円
- （民生費） 児童手当支給事業 2億7,366万6千円、認定こども園施設管理事業 5億6,755万2千円、学童保育所施設整備事業 ▲1億1,177万円、障がい者自立支援事業 1億 517万円
- （土木費） 石部駅周辺整備事業 ▲1億6,816万7千円、市営住宅整備事業 4,006万6千円
- （教育費） 社会教育施設管理運営事業 1億9,418万5千円、国スポ・障スポ大会経費 1億9,094万2千円、小学校施設整備事業 4億7,693万9千円、中学校施設整備事業 3億 900万1千円
- （諸支出金） 基金積立金（公共公益施設等整備基金 ▲4億円、財政調整基金 ▲16億円）

（単位：千円）

区分	款名称	令和7年度		令和6年度		増減額		歳出の目的別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源	C = A - B	増減率 C/B %	
歳出	1 議会費	192,269	192,069	175,381	175,181	16,888	9.6	0.7
	2 総務費	4,273,144	2,401,437	3,713,890	2,246,832	559,254	15.1	15.9
	3 民生費	10,508,641	4,719,934	9,308,634	4,477,464	1,200,007	12.9	39.1
	4 衛生費	1,821,673	1,511,616	1,608,446	1,359,381	213,227	13.3	6.8
	5 労働費	61,929	58,735	65,284	61,998	▲ 3,355	▲ 5.1	0.2
	6 農林水産業費	425,694	213,517	313,155	198,351	112,539	35.9	1.6
	7 商工費	210,698	163,960	183,384	127,215	27,314	14.9	0.8
	8 土木費	1,735,314	1,076,759	1,825,194	1,107,571	▲ 89,880	▲ 4.9	6.4
	9 消防費	1,082,337	836,467	889,287	791,207	193,050	21.7	4.0
	10 教育費	3,956,437	2,105,817	2,331,614	1,649,190	1,624,823	69.7	14.7
	11 公債費	2,318,028	2,318,028	2,485,192	2,485,192	▲ 167,164	▲ 6.7	8.6
	12 諸支出金	283,836	0	2,370,539	0	▲ 2,086,703	▲ 88.0	1.1
	14 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
	歳出合計	26,900,000	15,628,339	25,300,000	14,709,582	1,600,000	6.3	100.0

基金の状況（その1）

K O N A N

■ 基金の概要

【財政調整基金】社会情勢の変化など不測の事態に対応できるよう標準財政規模の10%程度を確保。

【公共公益施設等整備基金】公共・公用施設の長寿命化等整備に備えるため積立金を確保。

（単位：千円）

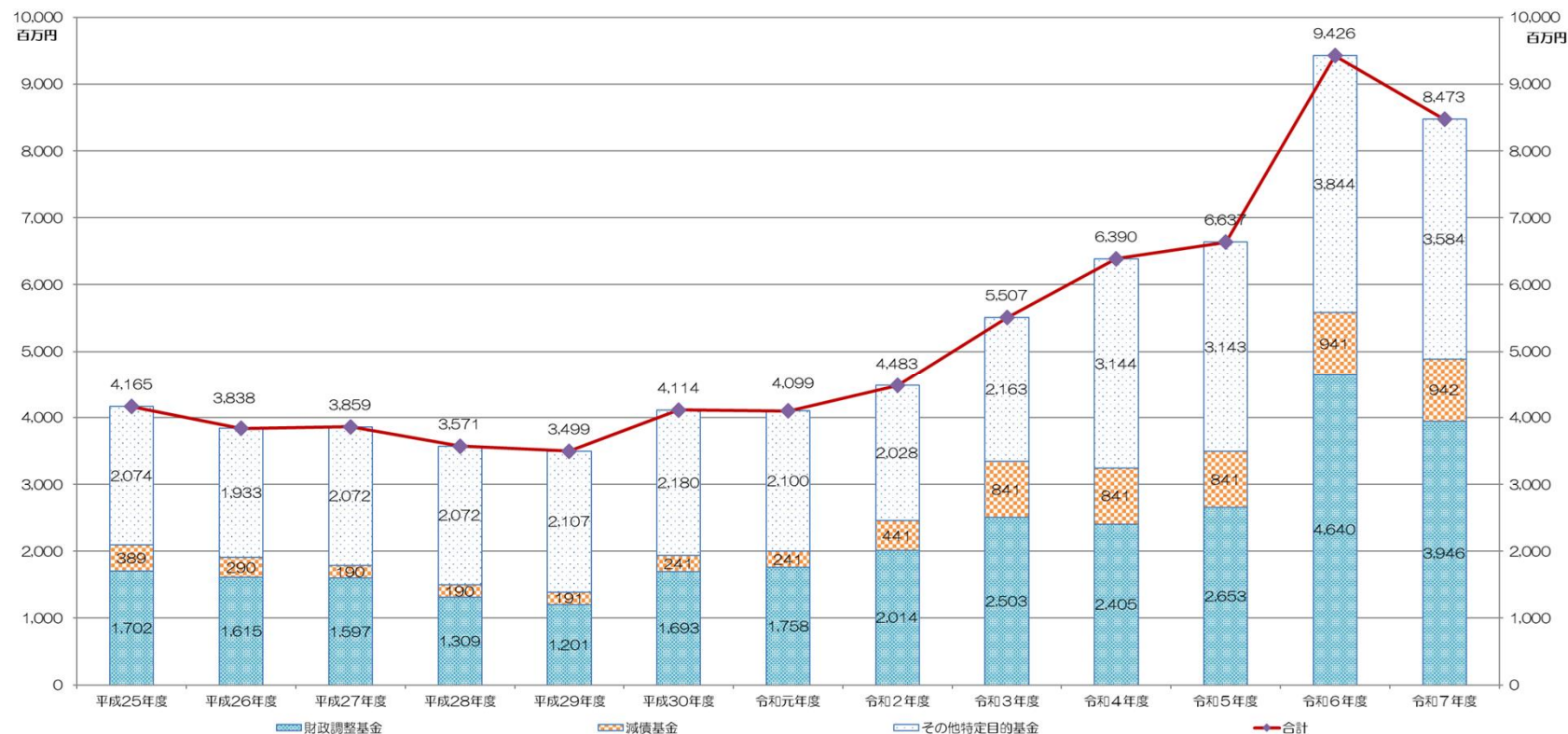
基金名		果 実 運 用 基 金	令和5年度末	令和6年度増減（予算）額				※令和7年3月末見込		令和6年度末	令和7年度増減（予算）額		令和7年度末
			現在高 a	積立金			取崩額 e	増減額 f = b+c+d-e	現在高（見込） g = a+f	積立金 h	取崩額 i	現在高（見込） j = g+h-i	
				予算積立 b	歳計剰余金 c	運用利息 d							
1 財政調整基金			2,652,808	1,600,000	380,000	7,463	0	1,987,463	4,640,271	5,952	700,000	3,946,223	
2 減債基金			841,192	100,000	0	120	0	100,120	941,312	800	0	942,112	
3 その他特定目的基金			3,143,403	1,043,894	0	447	343,284	701,057	3,844,460	277,084	537,299	3,584,245	
内 <													

基金の状況 (その2)

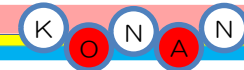
K O N A N

■ 基金の推移 (年度末現在高)

財政調整基金については、旧高松公園跡地売却に伴う収入20億円のうち16億円を買戻し特約の財源として積み立てました。また、残額の4億円については、公共公益施設等整備基金に積み立て、公共施設等の整備事業費の財源として有効活用していきます。財政調整基金については、今後も大規模事業等による財政支出や災害などの有事の際に機動的な対応ができるよう標準財政規模の10%程度を維持するよう基金残高を確保していく方針です。



地方債の状況（その1）



市債の現在高および増減見込

市民1人あたりの負担額 **405,112円** 【臨時財政対策債を除いた場合 **254,481円**】（令和7年1月1日現在：54,030人）

臨時財政対策債は、国からの地方交付税の一部の代替措置として発行するもので、返済金（元利償還金）のすべてが後年度に地方交付税として措置されるため、他の地方債とは性質が異なるものです。

（単位：円） 【令和7年度主な起債事業】

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債	11,977,909,764	12,226,979,564	2,428,600,000	1,254,339,665	13,401,239,899
(1) 総務	588,816,685	531,440,119	80,800,000	61,844,699	550,395,420
(2) 民生	753,711,975	715,262,405	454,800,000	75,427,438	1,094,634,967
(3) 衛生	463,479,519	389,513,469	17,300,000	75,558,217	331,255,252
(4) 農林水産業	589,273,388	566,086,671	117,900,000	62,262,153	621,724,518
(5) 商工	81,918,365	96,771,456		4,478,497	92,292,959
(6) 土木	3,702,819,341	3,891,639,461	240,600,000	313,378,368	3,818,861,093
(7) 公営住宅	160,237,799	159,934,965	107,900,000	27,403,860	240,431,105
(8) 消防	126,670,980	337,883,146	244,500,000	20,201,203	562,181,943
(9) 教育	5,510,981,712	5,538,447,872	1,164,800,000	613,785,230	6,089,462,642
災害復旧債	2,599,549				
(1) 農林水産業	2,125,272				
(2) 土木	133,225				
(3) 教育	341,052				
その他	10,395,202,647	9,465,745,358		978,769,891	8,486,975,467
(1) 減税補てん債	31,616,801	15,493,040		10,714,513	4,778,527
(2) 臨時税収補てん債					
(3) 減収補てん債	230,364,951	195,874,394		14,493,574	181,380,820
(4) 調整債					
(5) 臨時財政特例債					
(6) 臨時財政対策債	9,897,712,242	9,055,501,936		916,929,139	8,138,572,797
(7) 国の予算等 貸付金債	235,508,653	198,875,988		36,632,665	162,243,323
合 計	22,375,711,960	21,692,724,922	2,428,600,000	2,233,109,556	21,888,215,366

【総務債】
公共施設等適正管理推進事業
（市民学習交流センター改修事業）

【民生債】
社会福祉施設整備事業（下田認定こども園）
施設整備事業[一般財源化分]（下田認定こども園）

【衛生費】
一般事業（リサイクルプラザ改修事業）他
公共施設等適正管理推進事業
（リサイクルプラザ改修事業）

【農林水産業債】
県営ため池等整備事業
一般補助施設整備等事業（農業用水路更新事業）
一般事業（農業用水路更新事業）他
公共施設等適正管理推進事業
（農業用倉庫除却事業）
緊急自然災害防止対策事業（林道等維持補修事業）

【土木債】
市道整備事業
一般事業（岡出調整池改修事業）他
地方道路等整備事業（土木）
公共施設等適正管理推進事業
（市道大亀青木ヶ上線他舗装修繕事業）
緊急浚渫推進事業、緊急自然災害防災対策事業
こども・子育て支援事業（公園整備事業）
市営住宅整備事業

【消防債】
一般事業（消防団ポンプ自動車整備事業）
緊急防災・減災事業（防災行政無線更新事業）
（J-ALERT受信機更新事業）
（湖南中央消防署用地造成事業）
施設整備事業[一般財源化分]
（消防団ポンプ自動車整備事業）

【教育債】
学校教育施設等整備事業
（下田認定こども園）
公共施設等適正管理推進事業
（甲西文化ホール改修事業）
（雨山体育館長寿命化事業）
一般事業（給食センター都市ガス化改修事業）
（甲西文化ホール空調整備事業）
緊急防災・減災事業
（小・中学校体育館空調整備事業）他

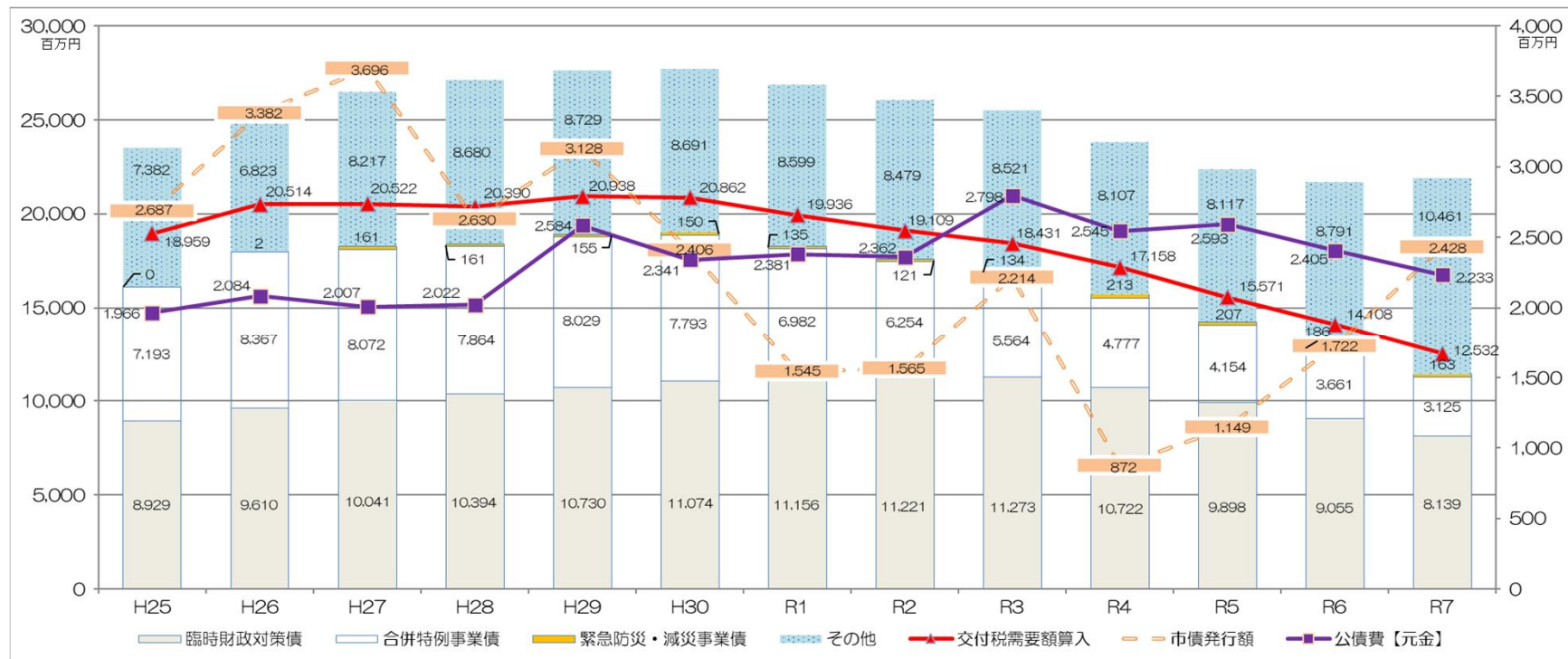


地方債の状況（その2）

K O N A N

市債の年度末現在高推移

プライマリーバランス：▲9億 567万3千円 {歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)}－{歳出－(公債費＋基金積立)}



(単位:百万円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債残高	臨時財政対策債	8,929	9,610	10,041	10,394	10,730	11,074	11,156	11,221	11,273	10,722	9,898	8,139
	合併特例事業債	7,193	8,367	8,072	7,864	8,029	7,793	6,982	6,254	5,564	4,777	4,154	3,125
	緊急防災・減災事業債	0	2	161	161	155	150	135	121	134	213	207	163
	その他	7,382	6,823	8,217	8,680	8,729	8,691	8,599	8,479	8,521	8,107	8,117	8,791
	合計	23,504	24,802	26,491	27,099	27,643	27,708	26,872	26,075	25,492	23,819	22,376	21,693
市債発行額	2,687	3,382	3,696	2,630	3,128	2,406	1,545	1,565	2,214	872	1,149	1,722	2,428
公債費【元金】	1,966	2,084	2,007	2,022	2,584	2,341	2,381	2,362	2,798	2,545	2,593	2,405	2,233
交付税需要額算入	18,959	20,514	20,522	20,390	20,938	20,862	19,936	19,109	18,431	17,158	15,571	14,108	12,532

消費税増収分充当事業

K O N A N

■ 地方消費税（地方消費税交付金）増収分の使途

【地方消費税交付金】 **14億9,600万円**〔 R6年度：13億2,000万円 〕

予算額の内、引き上げ分の地方消費税収（予算額の12/22）：8億1,600万円

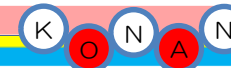
引き上げ分の地方消費税収（市町村交付金含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費
その他社会保障施策（社会福祉、社会保険および保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てる
ものとするのが地方税法上明記されています。

（単位：千円）

事業名		令和7年度 当初予算	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県）支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	児童福祉事業	4,907,100	2,872,776	755,758	242,398	1,036,168
	老人福祉事業	189,155	55,523	53,070	15,273	65,289
	障がい福祉事業	1,528,918	1,103,192	46,162	71,960	307,604
	母子福祉事業	12,839	7,232	47	1,054	4,506
	生活保護扶助事業	505,754	380,543	1,600	23,435	100,176
	その他	682,981	184,722	57,659	83,532	357,068
社会保険	国民健康保険事業	306,692	172,690	0	25,405	108,597
	介護保険事業	631,307	31,253	5,000	112,814	482,240
	後期高齢者医療事業	745,418	91,875	28,478	118,504	506,561
	国民年金事業	6,808	6,708	0	19	81
保健衛生	母子保健事業	125,373	75,371	700	9,347	39,955
	予防事業	359,656	14,756	1,362	65,130	278,408
	国民健康保険診療所事業	63,042	0	0	11,952	51,090
	その他	189,699	440	3,713	35,177	150,369
合 計		10,254,742	4,997,081	953,549	816,000	3,488,112

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

主要投資的事業



■ 普通建設事業

※以降、重複する事業については番号の前に◆印を表示しています。

【普通建設事業】 **30.4億円** R6年度：11.9億円]

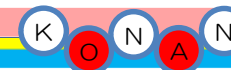
普通建設事業費は前年度と比較すると、18億4,730万6千円増の30億3,674万9千円となっています。
継続事業として、市民学習センター改修事業、小・中学校体育館空調設備整備事業等、新規事業として、下田こども園整備事業等を実施します。

【主な投資的事業】※建設事業費および付随経費

- ◆① 市民学習交流センター改修事業
R7年度予算：8,987万円 事業内容：外壁等改修工事
- ② 甲西文化ホール空調整備事業
R7年度予算：2億 877万8千円 事業内容：工事設計監理業務委託、改修工事
- ◆③ 庁舎整備事業
R7年度予算：1億1,063万2千円 事業内容：庁舎整備設計業務委託
- ◆④ 下田こども園整備事業
R7年度予算：6億3,085万5千円 事業内容：工事設計監理業務委託、施設整備工事
- ◆⑤ 湖南中央消防署建替事業
R7年度予算：1億7,454万円 事業内容：用地造成工事
- ◆⑥ 小・中学校体育館空調設備整備事業
R7年度予算：7億7,194万5千円 事業内容：小学校9校、中学校4校の体育館への空調設備設置工事
- ⑦ 学校給食センター施設改修事業
R7年度予算：8,753万1千円 事業内容：都市ガス化改修工事、炊飯室他空調・換気設備改修工事

※事業費および事業内容は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

主要投資的事業 2



■ 普通建設事業（長寿命化関連事業費）

【施設長寿命化関連事業費】 **2.4億円** 〔R6年度：1.5億円〕

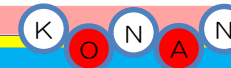
湖南省公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づいて、継続する施設のうち老朽化が著しい箇所について、長寿命化工事を進めていきます。

【主な長寿命化事業】 ※重複する事業については番号の前に◆印を表示しています。

- ◆① 市民学習交流センター改修事業
R7年度予算：8,987万円 事業内容：外壁等改修工事
- ② 甲西文化ホール改修事業
R7年度予算：3,366万円 事業内容：改修事業基本設計・実施設計業務委託
- ③ 雨山体育館長寿命化改修事業
R7年度予算：1,302万9千円 事業内容：雨山体育館長寿命化改修工事設計業務委託
- ④ 市営住宅茶釜団地B棟長寿命化改修事業
R7年度予算：8,515万3千円 事業内容：茶釜団地C棟長寿命化改修工事設計業務委託
茶釜団地B棟長寿命化改修事業設計監理業務委託、
茶釜団地B棟長寿命化改修工事
- ⑤ リサイクルプラザ大規模改修事業
R7年度予算：1,744万6千円 事業内容：大規模改修工事実施設計業務委託

※事業費および事業内容は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

令和7年度新規(拡充)事業



■ 令和7年度に新たに実施（拡充）する事業

【事業費】

令和7年度に新たに実施する事業として、9月～10月にかけて開催される国スポ・障スポ大会にかかる経費のほか、庁舎整備にかかる設計業務委託、窓口業務のDX化の実施、昨年度に引き続いて、子ども関連事業として、こどもの学習支援金支給事業、下田こども園施設整備事業等の事業を中心に実施する予定です。

【主な新規事業】

※事業費および事業内容は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

※重複する事業については番号の前に◆印を表示しています。

- ① 国スポ・障スポ大会経費 （R7年度予算：2億1,288万2千円）
事業内容：令和7年に開催される国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会実施のための実行委員会負担金等
- ◆② 庁舎整備事業（拡充） （R7年度予算：1億1,063万2千円）
事業内容：庁舎整備設計業務委託
- ③ 窓口改革にかかるシステム等導入事業 （R7年度予算：4,880万円）
事業内容：書かない窓口システム導入、セルフレジ導入、自動証明書交付機導入
- ◆④ こどもの学習支援金支給事業 （R7年度予算：79万2千円）
事業内容：ひとり親家庭や低所得子育て世帯等の子どもに対し、大学受験料等の支援金の支給
- ◆⑤ こどもの居場所づくり事業（拡充） （R7年度予算：505万円）
事業内容：長期休業中のこどもの居場所をはじめとする地域における多様なこどもの居場所づくりを支援
- ◆⑥ 下田こども園整備事業 （R7年度予算：6億3,085万5千円）
事業内容：老朽化した園舎の建替え 工事設計監理業務委託、施設整備工事
- ⑦ 带状疱疹予防接種事業 （R7年度予算：3,192万6千円）
事業内容：予防ワクチン接種事業
- ◆⑧ 湖南中央消防署建替事業 （R7年度予算：1億7,454万円）
事業内容：湖南中央消防署用地造成工事他
- ⑨ 甲西図書館リニューアル事業 （R7年度予算：400万円）
事業内容：甲西図書館リニューアル構想作成業務委託

■ こども関連事業（新規・継続[拡充]）

【こども関連事業費】 **14.6億円** 〔R6年度：2.5億円〕

前年度に引き続き、妊娠前の支援、妊娠・出産の支援、こなんママパパ子育て応援クーポン券支給事業（拡充）、母子保健、子育て支援、こどもの居場所づくり、困難な状況にあるこどもの支援の他、市独自の給付事業などを展開していきます。また、公立のこども園や私立認定こども園などの施設整備を進め、すべてのこどもが健やかに成長することができるまちの実現に向けて、各事業を展開していきます。

【主なこども関連事業】 ※事業費および事業内容は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

※重複する事業については番号の前に◆印を表示しています。

◆① 妊婦のための支援給付金給付事業（継続）

R7年度予算：5,089万9千円

事業内容：①妊婦のための支援給付

②こなんママパパ子育て応援クーポン券の支給

R7年度は商品券に変更して支給

◆② こどもの居場所づくり事業（拡充）

R7年度予算：505万円

事業内容：①夏休みのこどもの居場所事業に加えて、②子ども食堂支援事業、

③学習支援事業、④地域放課後居場所支援事業を新たに実施

◆③ こどもの学習支援金給付事業（新規）

R7年度予算：79万2千円

事業内容：ひとり親家庭や低所得世帯の子どもに対し、大学等受験料、

模擬試験受験料の支援金を支給

◆④ 下田こども園整備事業（継続）

R7年度予算：6億3,085万5千円

事業内容：下田こども園改築工事（R7年度～R9年度）

◆⑤ 小・中学校体育館空調設備整備事業（継続）

R7年度予算：7億7,194万5千円

事業内容：小学校9校、中学校4校の体育館への空調設備設置工事

■ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業

【推奨事業メニュー】 交付金対象事業費 1億 545万1千円
交付金充当額 9,960万6千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対する支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー）を受けて実施する事業

【主な充当事業】 ※重複する事業については番号の前に◆印を表示しています。

① 省エネ家電普及促進事業

R7年度予算：4,623万円 （充当額：4,523万円）

事業内容：エネルギー価格の高騰に対する負担軽減として省エネ家電製品の購入費の一部を補助する事業

◆② 妊婦のための支援給付金給付事業

R7年度予算：5,089万9千円 （充当額：1,538万6千円）

事業内容：育児用品の物価高騰対策として、こなんママパパ子育て応援クーポン券の支給事業

③ 給食センター運営事業

R7年度予算：3,837万9千円（物価高騰分） （充当額：3,115万円）

事業内容：幼・保、小学校、中学校の給食費における材料費の高騰分に充当

④ その他の事業

R7年度予算：784万円 （充当額：784万円）

事業内容：障がい福祉サービス事業所、介護サービス事業所、医療訪問サービス事業所に対し燃料費高騰対策として補助金を支給

旧高松公園跡地売却関連事業



■ 旧高松公園跡地売却収入による施設整備関連事業

【公共公益施設等整備基金】 **取崩額 1億9,749万5千円**〔R6年度取崩額：6,746万円〕
〔うち、旧高松公園関連：1,419万5千円〕

旧高松公園跡地の売却収入のうち4億円を公共公益施設等整備基金へ積み立て、公園施設の整備事業等、公共・公益性の高い施設の整備事業費の一部として当該基金を取り崩して充当する予定です。

【基金の主な充当事業】 ※重複する事業については番号の前に◆印を表示しています。

旧高松公園関連

① 社会体育施設整備事業

R7年度予算：1,469万1千円（充当額：869万1千円）

事業内容：サンビレッジ甲西、雨山テニスコート、総合体育館、水戸体育館等施設のLED照明のリース料、バスケットゴールの購入

② 公園整備事業

R7年度予算：1,229万8千円（充当額：550万4千円）

事業内容：上街道公園（三雲）、森北公園（中央）の整備基本計画の策定業務

個別施設計画関連

③ 社会教育施設整備事業

R7年度予算：2億4,243万8千円（充当額：5,573万8千円）

事業内容：甲西文化ホール空調整備事業、甲西文化ホール改修事業設計業務委託

◆④ 下田こども園整備事業

R7年度予算：6億3,085万5千円（充当額：8,234万8千円）

事業内容：下田こども園改築事業

※事業費および事業内容は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。